

異業種連携による地域水産業の観光活用

—— 兵庫県明石市の事例から ——

研究員 亀岡鉦平

地域に根差した産業である第一次産業について、生産にとどまらず観光の要素を付加し、地域振興の足掛かりとする潮流が全国で広がりを見せており、水産業も当然その例外ではない。今回は、現在の水産業の観光利用をめぐる政策の状況を簡潔に整理した上で、観光振興のキーワードとなる異業種連携に先行して取り組む明石市の事例を取り上げる。

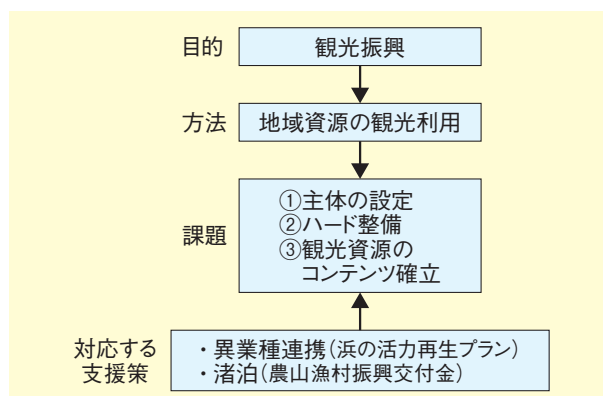
1 水産業の観光利用をめぐる政策状況

— ビジネスとしての確立に向けて —

水産業の観光利用の潮流は、国政レベルの課題である地方創生に由来する。地方創生の一環として観光振興を謳う「観光インフラ整備プログラム」(2016年)は、農山漁村滞在型旅行ビジネス＝農泊の推進を標榜している。地方創生の手段としての農泊に期待されているのは、生産サイドが観光業に積極的に進出し、新たなビジネスとして確立することで、ひいては農山漁村の所得向上に寄与することである。ここからは、80年代に漁場利用をめぐる生産活動との緊張関係の中で進展した海洋のレジャー活用とは異なり、国の積極的な姿勢が明確に読み取れる。この変化は、「農村空間の商品化」^(注)現象が進行し、政策動向に反映したものと見ることもできるだろう。

水産業の観光利用の課題は、①主体の設定、②ハード整備、③観光資源のコンテンツ確立の3つに要約できる。そして対応する支援策として、異業種連携(第2期浜の活力再生プランのポイントとされる)^{なぎさほく}と「渚泊」対策(農泊の

第1図 水産業の観光利用に関する政策状況



資料 筆者作成

漁業版)が用意されている(第1図)。例えば主体の問題に関して言うと、漁業生産基盤の地盤沈下、漁協職員の減少といった現状に即すなら、観光業のノウハウを持たない生産側単独で水産業の観光活用を行うのは難しいように思われる。そこで、異業種を含めた連携が標榜されるに至っている。3つの課題いずれについても、生産側だけではなく、異業種や行政を含めた地域一体となった対応が現実的には要請されていると言える。

2 明石市における水産業と観光

— 観光協会の取り組みから —

以上の通り、水産業の観光利用では、単なる都市農村交流を超えたビジネスとしての視点が強調されており、実施主体の体制として異業種連携に期待が寄せられている。

兵庫県明石市では、こういった政策環境の整備に先駆けて、地元の(一社)明石観光協会が漁協等の水産関係業者と連携し、水産業の観光資源としての活用を試みてきた。その具

第1表 明石観光協会が取り組む水産業関係の観光メニュー

観光メニュー名・内容	観光資源・資源提供者	現在の料金	所要時間
明石浦漁協セリ市見学	漁協産地市場でのセリ	1,000円／人(2～9人)、 600円／人(10人～)	30～ 40分
明石昼網鮎体験(*昼網で漁獲された水産物を使った鮎の喫食)	地元漁業(昼網)	5,200円／人(2～9人)、 4,800円／人(10～38人)	90分
地元ノリ加工会社の倉庫見学	ノリ加工業	200円／人	30分
魚の棚商店街で利用可能なクーポン券「もぐちケ」の作成	鮮魚店・飲食店が集積する地元商店街	1冊330円(3枚綴り)	

出典 (一社)明石観光協会提供資料

第2表 明石浦漁協セリ市見学の実績

	件数	参加人数
2013年度	2	30
14	6	118
15	32	1,451
16	13	321
17	30	747
18	18	323

出典 第1表に同じ

体的内容についてまとめたのが第1表である。いずれも、水産業の日常的な営みそのものが観光協会の働きかけを通じて観光資源化したものであることがわかる。

4つのメニューのうち、セリ市見学は、明石浦漁協の産地市場で日常的に行われているセリを着地型(地元発信型)の旅行商品として観光資源化したものである。セリ市見学の開始は13年からで、同年に就任した漁協組合長が前向きであったことが後押しとなったという経緯がある。観光協会の役割は、見学申込みの窓口、漁協との日程調整、旅行会社への営業活動といったものである。また、見学科金は観光協会が集金し、漁協に支払う流れになっている。セリ市見学が定着する中で、見学用のセリ台設置(15年)、団体客とともに個人客の受入れ対応の開始(19年)といった形で、内容の充実が図られつつある。参加者数が営業活動の度合い等に左右されやすいことから(第2表)、妥当なあり方を見定め、安定性を高めることが目下の課題となっている。また、見学と併せた飲食体験の充実も検討課題とな

っている。

3 異業種連携による観光振興に当たっての課題

明石市の事例では、観光協会の関与により、地元水産業の観光資源としての活用が図られるに至っており、水産業における観光振興に当たって異業種連携が効果を示したものである。

同時に、一般的な課題として2点ほど指摘できる。第一に、連携に際しては、双方の取組姿勢の安定と共通理解が不可欠である。例えば、事例で取り上げたセリ市見学は漁協側の体制の変化を機に開始されたものであるが、このことは将来的な方針転換の可能性を示唆している。取組みの定着を目指すためには、連携関係に基づいて着実に実績を積んでいくことが不可欠となる。第二に、観光振興に際してはあくまで水産業の充実が前提となる点も確認される必要がある。生産を起点とする地域水産業の盤石さが観光振興へと派生する前提であり、観光振興は水産業の振興とセットで取り組まれることが肝要である。

(注)農山漁村地域につき、生産の場としての性格が相対的に低下し、生産以外の産業活動の対象としての性格が強まること。田林明(2013)「日本における農村空間の商品化」『地理学評論』86巻1号、1-13頁。

<参考文献>

・神戸新聞明石総局編(2017)『あかし本―一時のまちを創る海のまちに生きる―』ペンコム

(かめおか こうへい)